

別紙 3

北川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 30年度の人件費率
令和元年度	人 1,270	千円 2,288,330	千円 90,867	千円 453,290	% 19.8	% 15.3

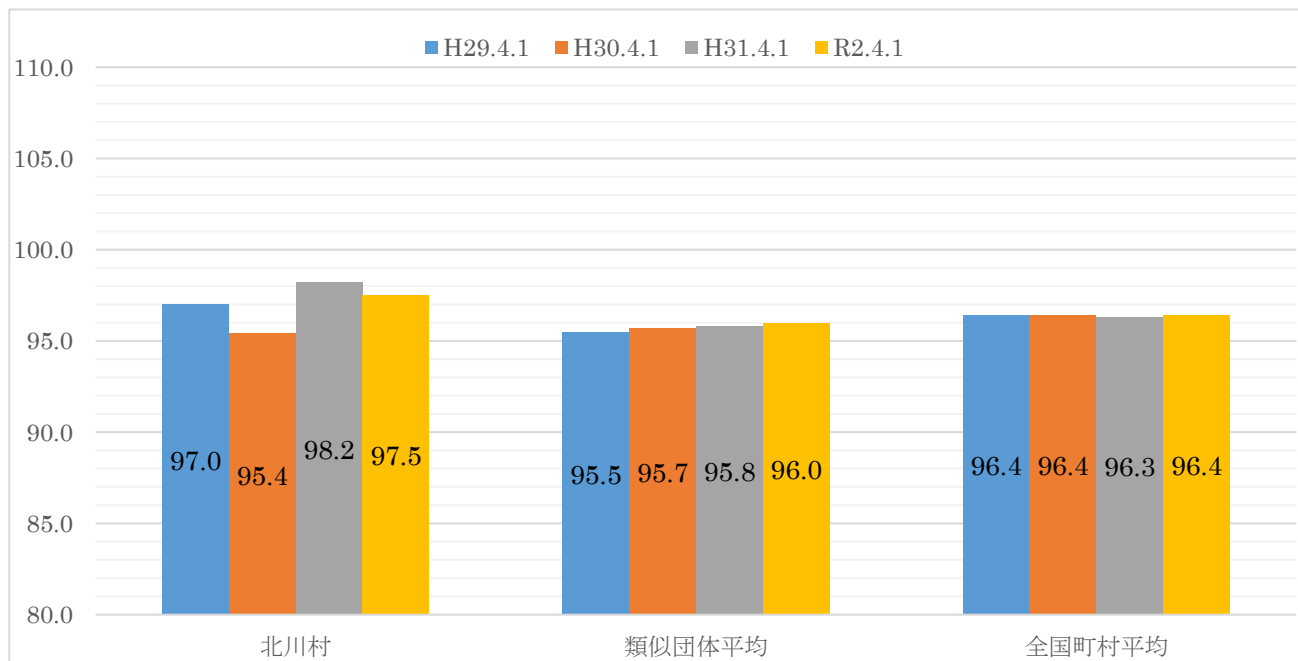
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和元年度	人 45	千円 164,108	千円 22,610	千円 61,858	千円 248,576

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一人 当たり給与費
千円 5,523	千円 5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、31年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

平成 29 年 4 月 1 日 理由 国基準による見直しを実施

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
北川村	43.0 歳	306,681 円	346,126円	334,302 円
高知県	42.7 歳	316,319 円	378,215 円	337,700 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	40.6 歳	294,413 円	334,436 円	323,405 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、31 年 4 月 1 日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

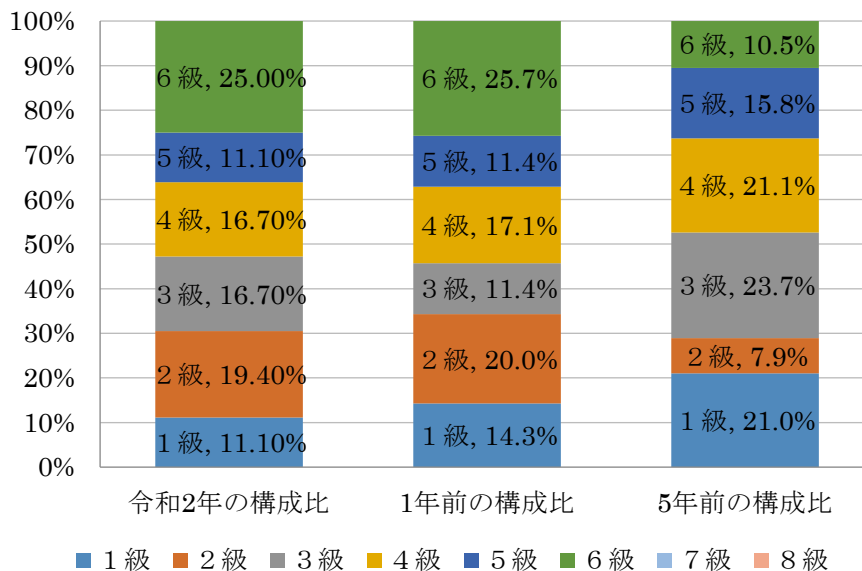
区 分		北川村	高知県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	186,400円	182,200円
	高 校 卒	150,600 円	152,300円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	145,800円	154,500円	—
	中 学 卒	—	140,900円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主 事	4人	11.1%	144,100円	247,600円
2 級	主任主事	7人	19.4%	194,000円	304,200円
3 級	主 幹	6人	16.7%	230,000円	350,000円
4 級	係長・主監	6人	16.7%	263,000円	381,000円
5 級	課長補佐・副参事	4人	11.1%	288,900円	393,000円
6 級	課長 議会事務局長 会計管理者 参事	9人	25.0%	319,200円	410,200円

- (注) 1 北川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北川村	高知県	国
1人あたりの平均支給額 (令和元年度) 954千円	1人あたりの平均支給額 (令和元年度) 1,569千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.65月分 (1.375)月分 (0.825)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事考課を参考にした結果一律支給

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

北川村	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～20%)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)

(3) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	8,301千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	184千円
支給実績（30年度決算）	5,921千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	131千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(4) その他の手当（令和２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（30年度）	支給職員 平均支給年額 （30年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 職員に配偶者がいない場合、そのうち 1 人について 11,000 円 扶養親族のうち満 15 歳に達する日以後の年度初めから満 22 歳に達する日以後の年度末まで子 1 人につき 5,000 円加算	同	－	千円 6,323	円 263,485
住居手当	1. 借家、借間居住者 ・ 家賃 27,000 円以下 家賃－16,000 円 ・ 家賃 55,000 円超のとき最高支給限度額 27,000 円 2. 単身赴任手当受給者で配偶者の借家、借間 1. の 1/2 3. 単身赴任手当受給者で配偶者のない扶養手当支給対象の子の借家、借間 制度なし	同 異	国は 3. 単身赴任手当受給者で配偶者のない扶養手当支給対象の子の借家借間は 1. の 1/2 支給	2,236	248,533
通勤手当	1. 交通機関の利用者 定期券等の価格による一括支給 最高限度額 55,000 円 2. 自動車等利用者 片道 2 km 以上から 60 km 以上までの細分化 最高支給限度額 24,500 円	同	－	2,638	90,979
管理手職当	課長及び相当職に当たる職員 24,600 円・32,000 円	同	－	2,049	256,125
単任身手赴当	公署を異にする異動等に伴い転居しやむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 27,000 円	同	－	324	324,000

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	698,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 828,000円／448,000円
	副 市 町 村 長	607,000円 (円)	667,000円／457,000円
報 酬	議 長	300,000円 (円)	318,000 円／186,300円
	副 議 長	240,000 円 (円)	265,000 円／129,600円
	議 員	220,000円 (円)	257,000円／109,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和元年度支給割合) 3.15月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.15月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料698,000×500/100×任期4年 任期ごと 給料607,000×300/100×任期4年 任期ごと	
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

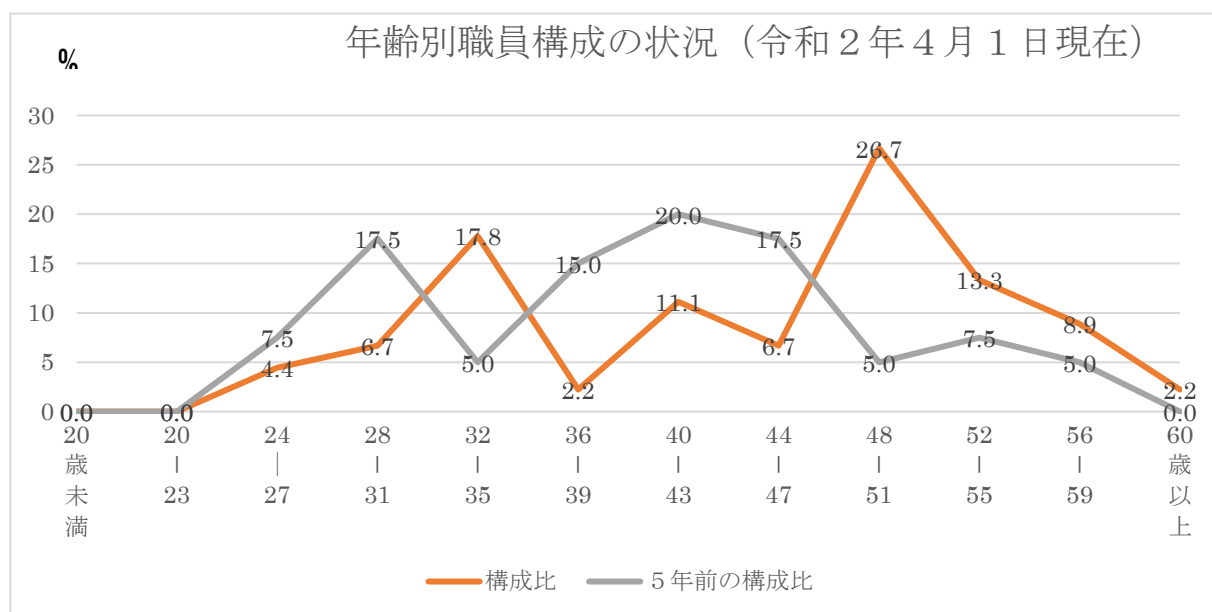
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	1	
		総 務	10	10		
		税 務	2	2		
		農 林 水 産	4	4		
		商 工	1	1		
		土 木	4	5		
		民 生	11	11		
		衛 生	2	2		
		計	35	36	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 283.46人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 193.01人)
	教 育 部 門		9	9		
	小 計		44	45		< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 354.33人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 227.77人)
公 営 企 業 計 等 部 門	そ の 他		1	0	△ 1	
	小 計		1	0	△ 1	
合 計			45 [48]	45 [48]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	2人	3人	8人	1人	5人	3人	12人	6人	4人	1人	45人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	34	35	35	37	35	36	2(6%)
教育	5	6	6	7	9	9	4(44%)
普通会計計	39	41	41	44	44	45	6(13%)
公営企業等会計計	1	1	1	1	1	0	△1(0%)
総合計	40	42	42	45	45	45	5(11%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 福利厚生状況

(1) 健康診断の実施（令和2年度）

健康診断受診者 3人
人間ドック受診者数 40人